

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年4月23日

上場会社名 東京製鐵株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5423 URL <http://www.tokyosteel.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 利一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 奈良 暢明 (TEL) 03-3501-7721  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	141,448	△21.4	3,995	△77.0	4,994	△72.0	5,889	△57.3
2020年3月期	179,924	△13.1	17,360	8.3	17,858	3.2	13,795	△10.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	48.04	—	4.5	2.7	2.8
2020年3月期	103.45	—	10.8	9.8	9.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	185,887	130,903	70.4	1,093.64
2020年3月期	178,313	129,892	72.8	1,014.73

(参考) 自己資本 2021年3月期 130,903百万円 2020年3月期 129,892百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	7,585	△8,952	△7,220	58,332
2020年3月期	23,738	△9,153	△7,997	66,746

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	1,972	14.5	1.5
2022年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00	1,939	33.3	1.5
2020年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,972	17.4	1.5

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,500	64.0	6,000	83.8	6,000	63.1	5,500	65.5	45.95
通期	221,000	56.2	12,000	200.3	12,000	140.3	11,000	86.8	91.90

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	155,064,249 株	2020年3月期	155,064,249 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	35,369,792 株	2020年3月期	27,057,207 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	122,602,819 株	2020年3月期	133,358,579 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想の内容は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は主原料である鉄スクラップ価格、鋼材の市況等により大きく変動する可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
4. 企業集団の状況	4
5. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
6. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(損益計算書関係)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
(開示の省略)	12
7. その他	13
(1) 生産及び販売の状況	13
(2) 役員の異動	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が、我が国経済に甚大な影響を及ぼすなか、国内の粗鋼生産量は、およそ半世紀ぶりとなる水準まで落ち込み、鉄鋼製品市況は秋口にかけて低迷しました。一方下半期には、海外で各国の景気刺激策などにより鋼材需要が高まり、世界的に鉄鋼生産が回復したため、鉄鋼原料価格に強い上昇圧力がかかりました。

このような状況のもと、当社におきましては、製品販売数量が、国内鋼材需要の低迷を受けて、前期比で30万トンを超える落ち込みとなりました。製品出荷単価につきましては、期初以降、前期を大幅に下回る水準で推移するなか、段階的に販売価格を値上げいたしました。販売単価の上昇が出荷単価に反映されるまでには時間を要することもあり、当期間の平均出荷単価は前期比で8千円弱の下落となりました。一方、主原料である鉄スクラップの平均単価は、第3四半期以降の海外市況の急伸を背景に、前期から2.5千円程度上昇したため、利幅が縮小し、当社の業績を圧迫しました。

売上高は、製品出荷数量の減少と製品出荷単価の下落により141,448百万円(前年実績179,924百万円)となりました。利益面では、営業利益は3,995百万円(前年実績17,360百万円)、経常利益は4,994百万円(前年実績17,858百万円)となりました。また、繰延税金資産を追加計上したこと等により、当期純利益は5,889百万円(前年実績13,795百万円)となりました。

以上のような次第ではございますが、当期の期末配当金は、1株につき8円とし、既に行いました中間配当とあわせ、年間の配当金を16円といたしたいと存じます。

また、2021年4月23日開催の取締役会において、機動的な資本政策を実施するため、取得株式数215万株、取得価額2,000百万円を上限とする自己株式取得を決議いたしました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末比で7,573百万円増加し、185,887百万円となっております。負債合計は、前事業年度末比で6,563百万円増加し、54,984百万円となっております。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により、前事業年度末比で1,010百万円増加し、130,903百万円となっております。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ8,414百万円減少し、当期末の資金残高は58,332百万円となりました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリーキャッシュ・フローは、1,366百万円の支出であります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7,585百万円(前期23,738百万円)となりました。これは、主として税引前当期純利益が4,293百万円であったことと、減価償却費が5,563百万円であったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,952百万円(前期9,153百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が7,418百万円であったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,220百万円(前期7,997百万円)となりました。これは、自己株式の取得による支出が5,625百万円であったこと及び配当金の支払が2,002百万円であったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	72.6	67.7	67.8	72.8	70.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	89.6	69.8	70.8	48.5	54.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	23.2	20.2	20.1	18.0	72.9
インタレスト・カバレッジ レシオ(倍)	320.7	1,076.9	752.2	1,537.5	287.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響については予断を許さないものの、米国の大規模な財政出動や、中国の景気刺激策などを受けて、世界経済は昨年の落ち込みから回復し、海外の鋼材需要は拡大に向かうと予想されます。国内の鋼材需要につきましても、設備投資の持ち直しや、製造業の生産水準の改善などにより、総じて回復基調をたどると見込まれます。このような状況のもと、鉄鋼製品市況は国内外で上昇することが期待される一方で、鉄鋼生産の拡大を背景とした原料価格の高止まりや、電力料金・諸資材価格の上昇によるコストアップが懸念されます。

当社といたしましては、引き続き、需要に見合った生産を徹底しつつ、販売価格の回復をはかってまいります。また、国内外の製品・原料事情の変化に対応しつつ、営業部門と生産部門の一層の連携により、より迅速・柔軟に対応できる体制の構築に取り組んでまいります。

営業面では、引き続き国内外で新規需要先の開拓に努め、電炉鋼材の特性を活かしたレーザ切断性に優れた鋼板や特寸H形鋼の拡販に加えて、製造品種のサイズ拡大など、顧客ニーズを満たす製品の供給を拡大してまいります。

生産面では、全工場で安全管理体制をさらに強化し、法令遵守を徹底するなかで、引き続き、歩留まりの向上と副原料その他各原材料の使用原単位の低減に積極的に取り組み、徹底したコストダウンを実現して利益の向上をはかってまいります。加えて、全社を挙げて省エネルギーの取り組みを進め、そのための設備投資についても、引き続き積極的に実施してまいります。さらに、品質面では、社長直轄の技術開発部が、営業部門・生産部門とのより密接な連携のもとに、特に鋼板類の顧客ニーズに的確に応える品質の実現を推進するとともに、全社横断的な研究・開発を一層展開し、より幅広い製造品種を生産できるよう、鋭意取り組んでまいります。

近年、SDGsの推進が社会の共通認識となり、我が国においても2050年に向けたカーボンニュートラルに係る目標が掲げられるなか、当社は、「Tokyo Steel EcoVision 2050」とともに、電炉鋼材の普及に一層積極的に取り組んでまいります。鉄鋼製品生産1トン当たりの当社のCO<sub>2</sub>発生量は、鉄鉱石・石炭を主原料とする場合と比較して概ね四分の一であります。貴重な国内資源である鉄スクラップを、より付加価値の高い様々な鉄鋼製品へアップサイクルすることを通じて、当社は引き続き、「循環型社会」と「脱炭素社会」の実現に寄与すべく尽力してまいります。

そして、上記の理念や目標を現実のものとするためにも、日々、弛まぬコストダウンと品質向上への取り組みを強力に推し進め、条鋼類・鋼板類ともに、多様化する需要家のニーズにお応えしながら、鉄スクラップの高度利用をはかっていくことで、さらなる企業業績の向上を実現すべく、全社一丸となって、ますます尽力してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の属する普通鋼電炉業界の大きな特色は、装置産業であることと市況産業であることとであります。業界のなかで最新の生産技術を保持し、高い生産性と競争力とを継続的に保ち成長を続けていくためには、一定の期間において

設備の更新を慎重かつ大胆に実行していく必要があります。市況産業であるため業績が景気変動に大きく左右されやすいなかで、投資を自己の判断により的確なタイミングで行っていくためには内部留保は極めて重要であり、また、株主の利益を長期的に確保することにもなると考えております。従って、当社は、利益配分の基本方針としては、一定の株主還元を保つという考え方を採るのではなく、総還元性向は業績に応じて決定することを原則としております。

以上のような方針に基づき、当期の配当につきましては、1株につき8円の期末配当金とし、既に実施いたしました中間配当とあわせ、年間の配当金を、1株につき16円といたしたいと存じます。なお、次期の配当につきましては、1株につき年間16円(中間配当金8円、期末配当金8円)を予定させていただきたいと存じます。

また、当社におきましては、2021年4月23日開催の取締役会において、機動的な資本政策を実施するため、取得株式数215万株、取得価額の総額2,000百万円を上限とする自己株式取得を決議いたしました。

#### 4. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社(鉄鋼製品の製造及び販売業)1社で構成されております。

#### 5. 経営方針

##### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、鉄鋼資源のリサイクルを通じ、省エネルギーと省資源に努め、環境の保全に貢献してまいります。さらに、先進設備の導入と技術力の向上を通じ、需要家のニーズに応えられる高品質で価格競争力のある製品づくりを実現して、経済の発展に寄与してまいります。

##### (2) 目標とする経営指標

経済のグローバル化が進み、さらに競争の激しい時代を迎えて、投資を的確かつ機動的に行っていくことがますます重要となってまいります。当社は、キャッシュ・フローへの貢献度を個々の事業推進のための経営判断の指標と捉えることで、内部留保の充実をはかり、将来に必要な投資を的確に実行できる、より強固な企業基盤の構築に努めてまいります。

##### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、鉄スクラップの高度利用を推進するなかで、製品の高付加価値化・多様化と生産性・品質の向上を進めてまいりました。ますます多様化する需要家のニーズに応えるため、今後とも、生産面においては、製造品種の拡大と生産性・品質のさらなる向上を進めるとともに一層のコストダウンをはかり、営業面では、機動的な販売・物流体制をとることで、顧客満足度の一段の向上をはかってまいります。また、引き続き需要家の要請に応えられる設備の新設及び改良・更新投資を的確かつ機動的に実行できるよう、一層の財務内容の充実をはかってまいります。

## 6. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,746	4,332
電子記録債権	1,261	378
売掛金	14,012	17,877
有価証券	54,000	54,000
商品及び製品	13,337	15,760
原材料及び貯蔵品	9,502	11,944
その他	219	1,115
貸倒引当金	△15	△18
流動資産合計	105,064	105,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,841	59,997
減価償却累計額及び減損損失累計額	△52,746	△53,200
建物(純額)	7,095	6,796
構築物	24,333	24,295
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,887	△22,916
構築物(純額)	1,445	1,378
機械及び装置	327,174	328,109
減価償却累計額及び減損損失累計額	△310,522	△312,620
機械及び装置(純額)	16,651	15,489
車両運搬具	782	800
減価償却累計額及び減損損失累計額	△506	△555
車両運搬具(純額)	276	244
工具、器具及び備品	15,221	15,141
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,800	△11,656
工具、器具及び備品(純額)	3,421	3,485
土地	30,909	32,800
リース資産	—	787
減価償却累計額	—	△9
リース資産(純額)	—	778
建設仮勘定	3,370	3,925
有形固定資産合計	63,170	64,898
無形固定資産		
ソフトウェア	202	211
その他	48	19
無形固定資産合計	250	231
投資その他の資産		
投資有価証券	8,817	13,649
長期貸付金	98	90
長期前払費用	49	43
繰延税金資産	459	1,278
その他	403	303
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	9,828	15,365
固定資産合計	73,249	80,496
資産合計	178,313	185,887

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	427	151
電子記録債務	1,557	1,385
買掛金	17,859	25,920
1年内返済予定の長期借入金	250	675
リース債務	—	260
未払金	2,771	2,348
未払費用	8,397	7,157
未払法人税等	839	160
未払消費税等	1,276	—
前受金	1,869	3,056
預り金	89	93
賞与引当金	754	578
その他	229	225
流動負債合計	36,323	42,014
固定負債		
長期借入金	750	775
退職給付引当金	6,214	6,477
リース債務	—	483
資産除去債務	189	189
その他	4,943	5,043
固定負債合計	12,097	12,969
負債合計	48,420	54,984
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,894	30,894
資本剰余金		
資本準備金	28,844	28,844
資本剰余金合計	28,844	28,844
利益剰余金		
利益準備金	3,863	3,863
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,191	1,173
圧縮特別勘定積立金	68	—
繰越利益剰余金	86,018	89,983
利益剰余金合計	91,142	95,021
自己株式	△23,779	△29,367
株主資本合計	127,103	125,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,789	5,509
評価・換算差額等合計	2,789	5,509
純資産合計	129,892	130,903
負債純資産合計	178,313	185,887

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当事業年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
売上高	179,924	141,448
売上原価	143,130	121,639
売上総利益	36,794	19,808
販売費及び一般管理費	19,434	15,813
営業利益	17,360	3,995
営業外収益		
受取利息	14	8
有価証券利息	12	9
受取配当金	337	301
為替差益	12	249
仕入割引	109	102
受取賃貸料	212	215
補助金収入	7	128
雇用調整助成金	—	143
雑収入	52	29
営業外収益合計	757	1,188
営業外費用		
支払利息	15	26
売上割引	150	100
租税公課	30	30
雑損失	63	31
営業外費用合計	259	189
経常利益	17,858	4,994
特別利益		
固定資産売却益	156	17
特別利益合計	156	17
特別損失		
固定資産除却損	783	718
投資有価証券評価損	873	—
特別損失合計	1,657	718
税引前当期純利益	16,357	4,293
法人税、住民税及び事業税	927	34
法人税等調整額	1,634	△1,631
法人税等合計	2,561	△1,596
当期純利益	13,795	5,889

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(2019年4月1日から 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					圧縮記帳積立金	圧縮特別勘定積立金	
当期首残高	30,894	28,844	—	28,844	3,863	1,275	—
当期変動額							
圧縮記帳積立金の積立							
圧縮記帳積立金の取崩						△83	
圧縮特別勘定積立金の積立							68
圧縮特別勘定積立金の取崩							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			△1	△1			
自己株式処分差損の振替			1	1			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△83	68
当期末残高	30,894	28,844	—	28,844	3,863	1,191	68

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	74,113	79,253	△16,700	122,291	3,593	3,593	125,885	
当期変動額								
圧縮記帳積立金の積立		—		—			—	
圧縮記帳積立金の取崩	83	—		—			—	
圧縮特別勘定積立金の積立	△68	—		—			—	
圧縮特別勘定積立金の取崩		—		—			—	
剰余金の配当	△1,904	△1,904		△1,904			△1,904	
当期純利益	13,795	13,795		13,795			13,795	
自己株式の取得		—	△7,095	△7,095			△7,095	
自己株式の処分		—	16	15			15	
自己株式処分差損の振替	△1	△1		—			—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	—	—	△803	△803	△803	
当期変動額合計	11,904	11,889	△7,078	4,811	△803	△803	4,007	
当期末残高	86,018	91,142	△23,779	127,103	2,789	2,789	129,892	

当事業年度(2020年4月1日から 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					圧縮記帳積立金	圧縮特別勘定積立金	
当期首残高	30,894	28,844	—	28,844	3,863	1,191	68
当期変動額							
圧縮記帳積立金の積立						68	
圧縮記帳積立金の取崩						△86	
圧縮特別勘定積立金の積立							
圧縮特別勘定積立金の取崩							△68
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			△4	△4			
自己株式処分差損の振替			4	4			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△17	△68
当期末残高	30,894	28,844	—	28,844	3,863	1,173	—

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	86,018	91,142	△23,779	127,103	2,789	2,789	129,892	
当期変動額								
圧縮記帳積立金の積立	△68	—		—			—	
圧縮記帳積立金の取崩	86	—		—			—	
圧縮特別勘定積立金の積立		—		—			—	
圧縮特別勘定積立金の取崩	68	—		—			—	
剰余金の配当	△2,006	△2,006		△2,006			△2,006	
当期純利益	5,889	5,889		5,889			5,889	
自己株式の取得		—	△5,609	△5,609			△5,609	
自己株式の処分		—	20	15			15	
自己株式処分差損の振替	△4	△4		—			—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	—	—	2,720	2,720	2,720	
当期変動額合計	3,965	3,878	△5,588	△1,709	2,720	2,720	1,010	
当期末残高	89,983	95,021	△29,367	125,393	5,509	5,509	130,903	

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当事業年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	16,357	4,293
減価償却費	5,297	5,563
退職給付引当金の増減額(△は減少)	234	263
賞与引当金の増減額(△は減少)	47	△175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	2
受取利息及び受取配当金	△364	△319
支払利息	15	26
為替差損益(△は益)	8	△177
固定資産売却益	△156	△17
固定資産除却損	783	718
投資有価証券評価損益(△は益)	873	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,707	△2,981
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,847	△4,865
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△825
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,686	7,618
未払費用の増減額(△は減少)	△2,968	△1,234
前受金の増減額(△は減少)	△34	1,186
未払消費税等の増減額(△は減少)	530	△1,276
その他	1,149	173
小計	24,637	7,973
利息及び配当金の受取額	358	297
利息の支払額	△15	△26
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,200	△658
災害損失の支払額	△42	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,738	7,585
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△2,000	△1,300
有形固定資産の取得による支出	△7,226	△7,418
貸付金の回収による収入	7	8
その他	65	△241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,153	△8,952
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,000	700
借入金の返済による支出	—	△250
自己株式の取得による支出	△7,095	△5,625
配当金の支払額	△1,902	△2,002
その他	—	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,997	△7,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	173
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,572	△8,414
現金及び現金同等物の期首残高	60,174	66,746
現金及び現金同等物の期末残高	66,746	58,332

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当事業年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
運賃諸掛	15,660	12,357
貸倒引当金繰入額	△5	2
給料諸手当	794	781
賞与引当金繰入額	42	36
退職給付費用	96	95
減価償却費	160	170

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当事業年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,014.73円	1,093.64円
1株当たり当期純利益金額	103.45円	48.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当事業年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
当期純利益金額(百万円)	13,795	5,889
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益金額(百万円)	13,795	5,889
期中平均株式数(株)	133,358,579	122,602,819

(重要な後発事象)

当社は、2021年4月23日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

- |                |                                |
|----------------|--------------------------------|
| ① 自己株式の取得を行う理由 | 機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものです。 |
| ② 取得する株式の種類    | 当社普通株式                         |
| ③ 取得する株式の総数    | 215万株（上限）                      |
| ④ 株式の取得価額の総額   | 20億円（上限）                       |
| ⑤ 取得する期間       | 2021年4月26日から2021年12月31日まで      |
| ⑥ 取得方法         | 市場買付                           |

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 7. その他

## (1) 生産及び販売の状況

## (比較生産高)

品目	期別	前事業年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	当事業年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
		千トン	千トン
鋼片		2,563	2,243
鋼材		2,471	2,113

## (比較販売高)

品種	期別	前事業年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで			当事業年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額
		千トン	千円	百万円	千トン	千円	百万円
鋼材		2,408	73.7	177,424	2,103	65.9	138,575
(うち輸出)		(328)	(57.3)	(18,817)	(489)	(54.1)	(26,499)
その他		87	28.5	2,500	86	33.4	2,873
(うち輸出)		(18)	(52.2)	(975)	(22)	(51.5)	(1,134)
合計		2,496	72.1	179,924	2,189	64.6	141,448
(うち輸出)		(347)	(57.0)	(19,792)	(512)	(54.0)	(27,633)

## (設備投資額等)

項目	期別	前事業年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	当事業年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
減価償却費		52億円	55億円
有形固定資産の設備投資額		72億円	78億円

(2) 役員の変動

取締役の変動(2021年6月24日付)

(1) 新任取締役候補

監査等委員である取締役(社外取締役) 星 宏明

(2) 退任予定取締役

監査等委員である取締役(社外取締役) 松村 龍彦

(3) 役職の変動

取締役常務執行役員(総務部長) 奈良 暢明 (現 取締役執行役員(総務部長))